

会議議事録

事業名	令和6年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (3) 職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進①社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第6回事業推進委員会
開催日時	令和7年2月10日(月) 14:00~17:00
場所	リファレンス駅東ビル貸会議室
出席者	委員対面：五十部 昌克、林 宏治、岡村 慎一、谷 昌一、 沖 直彦、松田 義弘 委員OL：稲永 由紀、富田 伸一郎、松本 晴輝、山根 大助 鈴木 弘明 計11名 請負業者：飯塚 正成 計1名 オブザーバー：八木 信幸 計1名 合計13名
議題等	1. 報告書の構成と内容に関する意見 ○報告書の基本構成 以下の3冊を作成する。 ① 令和6年度事業成果報告書 ② 自己点検評価および運用ガイドライン2024 ③ 内部質保証人材育成・担当教育育成研修報告書 ○令和6年度実績報告書 ① 事業概要の位置付け ・事業概要は、全体のダイジェスト版として20~30ページにまとめ、年度の成果や今後の方向性が理解できるようにする。 ○調査データの整理 ・アンケート調査結果は前回の意見を反映し、60ページ程度にまとめる。 ・アンケートとヒアリング調査を基に、自己点検評価表や学校関係者評価委員会の運用ガイドラインを策定。 ○検証プロセスの明確化 ・ヒアリング調査で得た要望を反映する。

・成果報告書の順番：「アンケート調査結果」→「学校関係者評価委員会運用ガイドライン」→「中期計画策定手順」→「ヒアリング調査結果のまとめ」。

○追加の成果物

・成果物は「事業成果報告書1冊」と「自己点検評価および運用ガイドライン（2024年版）」1冊、「内部質保証人材養成研修」関連資料1冊の計3冊とし、それぞれの報告書を説明する内容のビデオを追加する。

2. スケジュールと提出期限

・3月8日までに印刷・発送を完了し、3月10日までに文科省に提出。

・2月21日までに冊子を作成。

・ビデオは3月初旬に完成予定。

○データ管理と報告書送付

・アンケート回答者（約400名）および全専研加盟校、委員等に成果物を送付。

・ヒアリング協力校にも報告書を送付。

・学校名と担当者名のデータを整理し、送付先リストを作成。

3. 中期計画策定について

○基本方針

・5ヶ年計画を基本とするが、3年計画を採用するケースもある。

・年度ごとの軌道修正は可能だが、5年サイクルを維持する。

・2030年までの計画を立てたら、翌年に2031年までの計画を立てるのではなく、まず2030年のゴール達成を評価。

○評価と見直し

・5年サイクルでのPDCA管理を推奨。

・必ず中間評価（2～3年目）を実施し、進捗に応じて修正を加える。

○推計データの活用

・入学生数や在学生数の3年先・5年先の予測を計画に盛り込む。

・10年先の予測は現実的ではないため、3～5年の範囲で推計。

4. 学校関係者評価委員会の運営

○開催頻度

- ・年1回が主流だが、年2回の開催を推奨。
- ・PDCAサイクルに沿った適切なタイミングで開催(例:7月と2月、6月と3月など)。

○議題の整理

- 1回目:年度前半の振り返り、進捗確認、改善点の洗い出し。
- 2回目:年度末の総括、次年度の方針決定。

○委員の選定

- ・企業・業界関係者を委員長とするケースが多い。
- ・関係者とどう関係を築くかがポイント。
- ・役割の明確化
- ・「応援団」のような関係ではなく、客観的な評価者としての役割を強調。
- ・厳しく評価し、建設的な意見を出す場として機能させる。

5. 内部質保証人材育成

○対象者

- ・現在の担当者(校長、副校長、教務部長)。
- ・次世代のリーダー層(学科長、主任、自己点検評価担当予定者)。
- ・将来のマネジメント人材候補。

○研修内容

- ・内部質保証の基本知識(法令規定、学校評価基準)。
- ・実践的なスキル(評価の方法、改善提案)。
- ・「学校評価の基準を作る」「評価を実施する」「改善提案を行う」の3つを柱にする。

○研修の進め方

- ・導入編:評価基準を理解し、評価できる人材を育成。
- ・応用編:評価基準の作成や改善提案ができる人材を育成。

6. 総括

○報告書

- ・3冊の成果物を作成。
- ・アンケート・ヒアリング結果を反映。
- ・ビデオを活用し、自己点検評価表の改訂内容を説明。

○スケジュール

	<ul style="list-style-type: none">・ 2月21日までに冊子作成。・ 3月8日までに発送完了、3月10日までに文科省提出。 <p>○中期計画</p> <ul style="list-style-type: none">・ 5年サイクルを基本とし、中間評価を必ず実施。・ 3～5年の入学者推計を活用。 <p>○学校関係者評価委員会</p> <ul style="list-style-type: none">・ 年2回の開催を推奨。・ 応援団ではなく、客観的な評価機関として機能。 <p>○内部質保証人材育成</p> <ul style="list-style-type: none">・ 現役マネジメント層＋次世代リーダー層が対象。・ 研修内容を「評価の基準作成」「評価実施」「改善提案」の3本柱で整理。
配布資料	

以上